

平成28年度

定時総会議案書

日 時 平成28年5月31日(火)
午前10時から

場 所 ステーションホテルSANGA
伊達市山下町164-3
電 話 25-5152

※当日 この議案書をご持参下さい

公益社団法人 伊達市シルバー人材センター
伊達市山下町146番地8
TEL23-6448 FAX25-6960

総 会 次 第

1. 開会のことば

2. 感謝状贈呈

3. 理事長挨拶

4. 来賓挨拶

・伊達市 副市長 仁木 行彦 様

・北海道議会議員 中山 智康 様

・室蘭公共職業安定所 所長 横浜 康東 様

・伊達市シルバー人材センター評議員会

会長 下田 良夫 様

5. 祝電披露

6. 議長選出・挨拶

7. 資格審査報告

8. 議 事

9. 議長退任挨拶

10. 新役員・新旧地区長挨拶

11. 閉会のことば

平成27年度事業報告

1、事業の概要

1億総活躍社会の実現に向け、新たな金融緩和、地方創生等の経済政策が打ち出されましたが、海外景気の下振れ要因で、穏やかな景気回復基調は続いているものの、その成果を地方では実感するに至っていない状況にあります。

労働人口減が進行する中、高い就業意欲を持つ高齢者が、蓄積された能力を生かす場として、シルバー人材センターは今まで以上に重要な役割を担うことが期待されています。

一方、センター事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況におかれておりますが、市民の皆様、伊達市、会員役職員各位の努力とご支援を頂き、事業実績は派遣事業を含めまして昨年度を上回りました。

原油安値、少子高齢化、個人消費の低迷が続くなど、社会環境が大きく変化しております。センター事業運営においては市民、公共、企業、賛助会員の皆様に普及啓発月間をとおして就業機会拡大をお願いしたところ、昨年4月から参入した「シルバー派遣事業」において評価頂ける実績となりました。

今年度発生した重篤事故1件と、独自事業のアロニア収穫量半減などが、28年度事業運営の課題として残りました。

平成27年度事業実績概要について以下のとおり報告いたします。

項目	25年度実績	26年度実績	27年度実績
登録会員数(人)	353	334	320
受注件数(件)	4,347	4,058	4,259
就業実人員(人)	332	336	309
契約金額(千円)	166,721	161,039	161,225
就業率(%)	103.1	94.9	96.6

2、事業の実施状況

1) 就業体制の確立

特に草刈りは、職群班ブロック体制で就業することにより、お客様の要望に迅速かつ親切丁寧な対応ができるようになりました。また、刈払機安全衛生教育を実施し、87名が修了証の交付を受けました。

2) 就業機会の拡大

既にご利用頂いているお客様にカレンダーを配布し、センター事業のPRを行うとともに、就業機会の継続をお願いしました。又、女性あじさいの会では、市内の金融機関前で特殊詐欺に対する注意喚起と会員募集のための普及啓発活動を行い、併せてセンター事業についてもPRしました。

3) 独自事業

関内の大型ビニールハウスを解体し、若生に移設しました。これにより腐葉土の乾燥、保管、切替し作業が天候に左右されずに効率よく実施できるようになりました。

4) 会員の技能向上

北海道シルバー人材センター連合会が主催する、「高齢者活躍人材育成事業」を積極的に利用し、「介護講習会」「料理講習会」「刈払機安全衛生教育」を計画しました。閑散期に開催したことで延べ200名がそれぞれの講習に参加し技能向上の資とすることができました。

5) 安全・適正就業

全会員で事故絶無に努めましたが、草刈就業中の物損事故3件(免責内)及び清掃作業中の傷害(足首骨折)が発生し無事故を継続することができませんでした。

委員会では、会員一人ひとりが安全を意識して就業してもらえよう根気よく指導しました。

6) 会員拡大

第三次中長期計画における1期（平成27年度～28年度）の会員拡大目標である350名をめざし努力しました。平成27年度末現在320名であり目標の達成には至ってません。

女性あじさいの会は、市内の各金融機関前で会員募集のリーフレットを配布し、会員拡大に寄与しました。

会報「ふれあい」は、会員からの投稿を重点的に掲載し、年4回発行しました。

また、会員継続調査を行い、会員の意向把握に努めました。

伊達市広報へのチラシ折込（年4回）により独自事業のPRに努めるとともに、会員拡大、特に女性会員の募集に力を入れ、効果がみられましたが最近伸び悩みの傾向がみられます。

カレンダーは、昨年同様1200部を作成し、ご利用いただいたご家庭及び企業へ配布し、より一層の継続利用をお願いしました。

7) 地区組織の活性化

入会説明会や月刊事務局便りなどで、地区会議や、諸会議、各種行事への積極的な参加を呼びかけていますが、出席率は横ばい傾向にあります。しかし、地区の特性を生かした施策を実施し出席率を上げている地区もあり、今後も地道な努力が必要です。

8) 女性「あじさいの会」

街頭啓発、奉仕活動及び手芸講習会等の活動を通じ女性会員の交流と親睦を深めることができました。また、12月に実施した健康交流会では「生活習慣病」について保健センターの保健師さんに「生活習慣の改善」について講演をしていただき、会員の健康管理に役立っています。

あじさいの会の集いでは、会の発足当時のお話を聞いたり、会員同士の情報交換など親睦を深めることができました。

9) 奉仕活動

公共施設（黄金海岸・東浜・恋人海岸・大滝区内のバス待合所）の清掃作業を10月に予定していましたが、台風の接近により中止となりました。

10) 企画提案方式事業

27年度で終了する「企画提案方式事業」では、若生圃場のアロニアを関内市民農園近傍の圃場へ移植しました。これにより、27年度の生産量は減産しましたが、次年度以降の増産が期待されます。また、市内のアロニア栽培農家を視察し「土の活性化」「採光を考えた剪定」を学びました。

アロニアの果実を使った試作品を作り商品開発に向け検討しました。

11) 福祉・育児推進事業

介護講習会を実施し、特に女性会員の就業先拡大に努めました。また、託児ルーム（認可外保育施設）は、事業を実施するに至る資格者数を確保できないため一時休止していましたが、今後も有資格者の確保が見込めないことから、3月31日をもって廃止しました。

12) 有料職業紹介事業

ハローワーク、企業等の協力を得て就業開拓に努めましたが、センターを通して就業した者はいませんでした。

13) 一般労働者派遣事業

北海道シルバー人材センター連合会が実施している「一般労働者派遣事業」に伊達市シルバーの会員13名が市内5社で派遣就業しました。

3. 会務報告

年月	記 事	年月	記 事	
27.4	1日 辞令交付 三役会議	27.6	24日 安全標語審査委員会	
	3日 アロニアプロジェクト委員会①		25日 道シ連 事務局長会議 (札幌) 安全パトロール	
	6日 アロニア作業部会		29日 会報128号発行	
	7日 腐葉土作業部会		30日 三役会議	
	8日 第1回事業部会		27.7	1日 安全大会
	11日 第1回地区長会議	2日 安全パトロール		
	12日 各地区会議 (12日~19日)	3日 第1回部会長会議		
	13日 総務部会	7日 安全パトロール		
	14日 三役会議	10日 NRI派遣システム研修会		
	15日 入会説明会	15日 三役会議 入会説明会		
	16日 会計担当者研修会	16日 安全パトロール		
	17日 安全三役会議	17日 あじさいの会奉仕活動		
	22日 第1回評議員会	23日 安全パトロール		
	24日 期末監査 会報128号編集会議	28日 三役会議 派遣業務担当者研修会		
	27日 第1回理事会	30日 事業推進委員会		
	27.5	8日 第1回安全適正就業委員会	31日 ふれあい祭り実行委員会①	
11日 草刈安全講習会①		27.8	3日 アロニアプロジェクト委員会③	
12日 三役会議			4日 第4回理事会 「ふれあい」129号編集会議①	
13日 草刈安全講習会②			6日 安全パトロール 第2回地区長会議 第2回各地区会議 (6日~20日)	
15日 第2回理事会			19日 三役会議 入会説明会・派遣事業説明会	
20日 入会説明会			27.9	1日 三役会議 事業部会
21日 安全パトロール				2日 「ふれあい」129号編集会議②
26日 三役会議				5日 第9回「ふれあい祭り」
28日 安全パトロール				10日 安全パトロール
29日 平成27年度定時総会 (ホテルヤル)	16日 入会説明会			
27.6	3日 アロニアプロジェクト委員会②	17日 三役会議 道シ連会計担当者研修 (札幌)		
	4日 あじさいの会地区代表者会議	24日 調理補助講習会		
	8日 第3回理事会	27日 あおぞらフリーマーケット		
	9日 三役会議			
	11日 安全パトロール あじさいの会三役会議			
	15日 あじさいの会第1回街頭啓発活動			
	17日 入会説明会・派遣事業説明会			
	18日 道シ連 定時総会 (札幌) 安全パトロール			
	23日 三役会議			
	23日 安全パトロール			

年月	記 事	年月	記 事
27.9	29日 三役会議	27.12	9日 三役会議
27.10	1日 アロニア開発委員会 5日 アロニアプロジェクト委員会④ 9日 公共施設奉仕活動 (台風の為中止) 13日 三役会議 14日 安全適正就業委員会 15日 第2回あじさいの会街頭啓発活動 16日 第2回評議員会 19日 介護補助講習 (10/19~20) 21日 入会説明会 22日 刈払機安全衛生講習会① 23日 第5回理事会 26日 新商品開発委員会 27日 三役会議 「ふれあい」130号編集会議① 30日 上期監査 安全パトロール 31日 会員趣味の作品展 (~11月1日)	27.12	10日 道シ連業務担当者研修会 (札幌) あじさいの会健康交流会・集い 16日 入会説明会 17日 東芝ユーザー会 (札幌) 21日 三役会議 25日 第6回理事会
27.11	4日 賛助会員の募集 (~7日) 5日 道南B理事長・事務局長会議 (函館) 7日 刈払機安全衛生講習会② 9日 除雪講習① 10日 三役会議 12日 道シ連安全適正就業研修 (札幌) 除雪講習② 手芸講習会 (予定) 16日 除雪講習③ 17日 アロニア作業部会 18日 腐葉土作業部会 入会説明会 20日 事業推進委員視察研修 (北広島) 24日 三役会議 事業部会 道南ブロック職員研修 (室蘭)	28.1	5日 仕事始め 6日 三役会議 7日 年始挨拶まわり (~8日) あじさいの会三役会議 8日 事業部会 19日 三役会議 20日 入会説明会 21日 あじさいの会地区代表者会議 22日 第7回理事会 28日 第3回 地区長会議 29日 各地区会議 (~7日まで) 草刈安全衛生講習②
27.12	2日 「ふれあい」130号編集会議② 4日 労務管理実務講習 (室蘭) 7日 アロニアプロジェクト委員会⑤ 総務部会 カレンダー配布	28.2	2日 三役会議 9日 新商品開発委員② 10日 安全適正就業委員会 草刈安全衛生講習③ 12日 会員研修会 16日 三役会議 17日 入会説明会 23日 動物取扱者講習 (室蘭)
		28.3	1日 三役会議 8日 アロニア開発委員会 (江別) 10日 道ブロック協議会理事長研修 (札幌) 15日 三役会議 16日 入会説明会 17日 独自事業全体会議 18日 事業推進員会② 23日 安全委員会 25日 第8回理事会 29日 三役会議 30日 評議員会

4. 諸会議開催状況

1) 理事会

会議名	開催年月日	議事
第1回理事会	平成27年 4月27日	1. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実績 ・入退会会員報告 ・安全適正就業委員会報告 ・各部会報告 ・各種会議報告 ・理事・監事候補者選考結果報告 2. 議 事 <ol style="list-style-type: none"> 1) 平成26年度期末監査 2) 平成27年度定時総会議案 3) 平成27年度定時総会の案内 4) 平成27年度継続会員表彰者の選任 5) 平成27年度定時総会役割分担 (案) 6) 各部提出議題
第2回理事会	平成27年 5月15日	1. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実績 ・入退会会員報告 ・安全適正就業委員会報告 ・各部会報告 ・各種会議報告 2. 議 事 <ol style="list-style-type: none"> 1) 平成27年度第1次補正予算 (案) 2) 平成27年度定時総会 3) 平成27年度第1回各地区会議の質問と回答 4) 平成27年度安全適正就業強化月間の取組み 5) 各部提出議題
第3回理事会	平成27年 6月8日	1. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・入退会会員報告 ・安全適正就業委員会報告 ・各部会報告 ・各種会議報告 2. 議 事 <ol style="list-style-type: none"> 1) 第27年度定時総会の反省 2) 平成27年度理事会部会構成 (案) 3) 平成27年度各種委員会構成員 (案) 4) 各部提出議題
第4回理事会	平成27年 8月4日	1. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・入退会会員報告 ・安全適正就業委員会報告 ・各部会報告 ・各種会議報告 2. 議 事 <ol style="list-style-type: none"> 1) 平成27年度第2次補正予算 (案) 2) 第10回ふれあい祭り 3) 公共奉仕活動 4) 会員趣味の作品展 5) 第2回地区長会議・各地区会議 6) 各部提出議題

第5回理事会	平成27年 10月23日	<p>1. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入退会会員報告 ・安全適正就業委員会報告 ・各部会報告 ・各種会議報告 <p>2. 議 事</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 常務理事の辞任 2) 平成27年度第3次補正予算(案) 3) 平成28年度配分金見積り基準の一部改正(案) 4) 地域就業機会創出・拡大事業 5) 平成28年度事業計画 6) 上期監査の実施 7) 各部提出議題
第6回理事会	平成27年 12月25日	<p>1. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入退会会員報告 ・安全適正就業委員会報告 ・各部会報告 ・各種会議報告 <p>2. 議 事</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 上期監査の実施結果 2) マイナンバー制度 3) 特定個人情報事務取扱規程(案) 4) 新総合事業の取組 5) 平成27年度の反省と平成28年度事業計画(案) 6) 平成28年度定時総会日程(案) 7) 各部提出議題
第7回理事会	平成28年 1月22日	<p>1. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入退会会員報告 ・安全適正就業委員会報告 ・各部会報告 ・各種会議報告 <p>2. 議 事</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 平成27年度決算見込み 2) 平成28年度予算(案) 3) 会員研修会の開催 4) 第3回地区長会議 5) 各部提出議題
第8回理事会	平成28年 3月25日	<p>1. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入退会会員報告 ・安全適正就業委員会報告 ・各部会報告 ・各種会議報告 <p>2. 議 事</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 第2回補正予算案 2) 各種規程・規約の一部改正(案) 3) 各部提出議題 4) 平成28年度第1回地区長会議・地区会議の開催 5) 理事の補充選任について

2) 地区長会議

会議名	開催年月日	議 事
第1回地区長会議	平成27年 4月11日	1) 事業実績、入退会員報告、安全適正就業委員会報告 2) 平成27年度事業計画 3) あじさいの会地区役員の改選 4) あじさいの会街頭啓発 5) 各地区会議の開催 6) 平成27年度定時総会の開催 7) 安全就業強化月間の取り組み
第2回地区長会議	平成27年 8月 6日	1) 事業実績、入退会員報告、安全適正就業委員会報告 2) 第1回地区会議の質問と回答 3) 第10回シルバーふれあい祭りの開催 4) 公共奉仕活動 5) あじさいの会街頭啓発 6) 会員趣味の作品展 7) 各地区会議の開催開催
第3回地区長会議	平成28年 1月28日	1) 事業実績、入退会員報告、安全適正就業委員会報告 2) 平成27年度事業実施状況 3) 平成28年度事業計画 (案) 4) 会員意識調査 5) 会員研修会 6) 地区役員の選出 7) 各地区会議の開催

3) 地区会議

地区名	地区会議開催日			地区名	地区会議開催日		
1	4月13日	8月12日	2月 2日	8	4月18日	8月20日	2月 6日
2	4月15日	8月 6日	2月 4日	9	4月10日	8月 6日	2月 5日
3	4月19日	8月16日	1月31日	10	4月17日	8月12日	2月 5日
4	4月15日	8月10日	2月 4日	11	4月13日	8月10日	2月 4日
5	4月16日	8月12日	2月 3日	12	4月17日	8月11日	2月 2日
6	4月17日	8月10日	2月 3日	13	4月15日	8月 7日	2月 3日
7	4月18日	8月20日	2月 4日				

4) 各地区会員数 (3月31日現在)

地区名	会員数	内 訳		地区名	会員数	内 訳	
		男	女			男	女
1	20	18	2	8	24	15	9
2	26	14	12	9	37	25	12
3	22	15	7	10	12	9	3
4	45	33	12	11	13	7	6
5	32	21	11	12	25	14	11
6	24	17	7	13	14	11	3
7	26	18	8	計	320	217	103

5) 各種技能講習会

講習の種類	参加実人員	参加延べ人員
草刈作業講習 (5月11、5月13日)	93名	93名
調理補助講習会 (9月24日)	12名	12名
除雪安全講習 (11月9日 11月16日)	44名	44名
介護補助講習 (10月19日～20日)	13名	26名
刈払機安全衛生教育 10月22日 11月7日 11月12日 1月29日 2月10日	87名	87名
計	249名	262名

6) その他各種研修会、講演会、奉仕活動

安全大会 (7月1日)	100名	100名
あじさいの会「健康交流会」	39名	39名
会員研修会 安心シニアライフ (2月12日)	40名	40名
計	179名	179名

5. 平成27年度月別事業実績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

月	会員数	就 業			就業率	受注		配分金
		実人員	延実人員	延日人員		件数	金額	
4	341	228	642	2,795	66.9	307	11,780,035	10,268,781
5	339	251	940	3,762	74.0	426	16,707,595	14,514,804
6	346	248	1,429	4,787	71.7	623	19,453,481	16,292,803
7	350	244	1,278	3,939	69.7	578	18,228,160	15,222,316
8	347	251	1,344	4,031	72.3	562	18,910,864	15,828,008
9	346	248	1,094	3,520	71.7	514	16,382,952	13,669,543
10	345	240	814	3,562	69.6	371	15,105,256	13,087,099
11	347	228	582	2,814	65.7	294	13,644,747	11,349,220
12	349	199	385	2,277	57.0	220	8,694,094	7,397,640
1	349	180	313	2,177	51.6	160	7,504,937	6,579,291
2	344	198	406	2,213	57.6	185	7,571,636	6,710,942
3	320	183	414	1,954	57.2	234	7,241,506	6,374,998
計	320	309	9,641	37,831	96.6	4,474	161,225,263	137,295,445
26年度	334	317	9,096	36,927	94.9	4,058	161,038,764	137,423,538
前年比	95.8%	97.5%	106.0%	102.4%	101.8%	110.3%	100.1%	99.9%

6. 発注者別事業実績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	年度	件数	延実人員	延日人員	配分金収入		事業収入	
					金額	割合	金額	割合
公 共	27	194	1,429	6,700	22,119,936		29,840,326	
	26	186	1,383	6,701	22,298,752		29,742,328	
	前年比	104.3%	103.3%	99.9%	99.2%		100.3%	
企 業	27	1,322	3,411	21,609	89,092,516		97,803,717	
	26	1,248	3,128	21,368	90,543,962		99,775,541	
	前年比	106.0%	109.0%	101.1%	98.4%		98.0%	
一 般	27	2,727	4,741	9,281	25,340,819		32,674,028	
	26	2,604	4,516	8,576	23,715,579		30,408,673	
	前年比	104.7%	105.0%	108.2%	106.8%		107.4%	
独自事業	27	16	60	241	742,174		907,192	
	26	20	69	282	865,245		1,112,222	
	前年比	80.0%	87.0%	85.5%	85.8%		81.6%	
合 計	27	4,259	9,641	37,831	137,295,445		161,225,263	
	26	4,058	9,096	36,927	137,423,538		161,038,764	
	前年比	105.0%	106.0%	102.4%	99.9%		100.1%	

7. 派遣就業実績（北海道シルバー人材センター連合会伊達市事務所分）

	年度	件数	延実人員	延日人員	給与収入	事業収入
派 遣	27	18	1,285	1,285	4,788,108	6,571,214

8. 就業実人員・就業率（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	会員数	就業者数	未就業者数	就業率 (%)
男性	217	216	1	99.5
女性	103	93	10	90.3
合計	320	309	11	96.6

9. 職群別事業実績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

職群	受注 件数	就 業 人 員		受 注 金 額			
		延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	合 計
技術群	44	46	275	1,693,220	13,430	134,494	1,841,144
技能群	762	1,392	3,094	12,005,343	2,016,491	934,970	14,956,804
事務整理群	130	181	609	2,004,389	3,320	160,156	2,167,865
管理群	198	1,146	8,944	32,819,443	1,771,776	2,801,713	37,392,932
折衝外交群	22	58	436	2,672,533	106,530	209,275	2,988,338
軽作業群	2,855	6,342	21,882	80,603,702	8,804,021	6,540,482	95,948,205
サービス群	248	476	2,591	5,496,815	5,036	428,124	5,929,975
合計	4,259	9,641	37,831	137,295,445	12,720,604	11,209,214	161,225,263
26年度計	4,058	9,096	36,927	137,423,538	12,926,615	10,688,611	161,038,764
前年比	105.0%	106.0%	102.4%	99.9%	98.4%	104.9%	100.1%

10. 福祉・家事・育児サービス事業実績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（単位：円）

	件数	延日人員	受 注 金 額				
			配分金	材料費	事務費	合 計	
公共	福祉	0	0	0	0	0	
	家事援助	0	0	0	0	0	
	育児	0	0	0	0	0	
企業	福祉	15	437	1,576,726	0	126,139	1,702,865
	家事援助	21	467	1,377,064	0	106,892	1,483,956
	育児	0	0	0	0	0	0
家庭	福祉	73	490	500,002	0	39,710	539,712
	家事援助	130	1,164	1,965,097	5,036	149,492	2,119,625
	育児	9	33	77,926	0	5,891	83,817
計	福祉	88	927	2,076,728	0	165,849	2,242,577
	家事援助	151	1,631	3,342,161	5,036	256,384	3,603,581
	育児	9	33	77,926	0	5,891	83,817
合計	248	2,591	5,496,815	5,036	428,124	5,929,975	
26年度計	277	2,624	4,650,811	7,823	362,835	5,021,469	
前年比	89.5%	98.7%	118.2%	64.4%	118.0%	118.1%	

平成27年度収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 受託事業収入	159,790,000	160,318,071	△ 528,071	
配分金収入	136,554,000	136,553,271	729	(注3)
材料費等収入	12,556,000	12,555,824	176	(注3)
事務費収入	10,680,000	11,208,976	△ 528,976	
② 独自事業収入	1,660,000	907,192	752,808	
配分金収入	1,460,000	742,174	717,826	
材料費等収入	190,000	164,780	25,220	
事務費収入	10,000	238	9,762	
③ 労働者派遣事業等受託収入	1,142,000	903,788	238,212	
労働者派遣事業受託収入	1,142,000	903,788	238,212	
④ 会費収入	1,083,000	1,034,950	48,050	
正会員会費収入	675,000	630,450	44,550	
特別会員会費収入	8,000	4,500	3,500	
賛助会員会費収入	400,000	400,000	0	
⑤ 補助金等収入	25,250,000	25,250,000	0	
連合交付金収入	10,750,000	10,750,000	0	
市補助金収入	14,500,000	14,500,000	0	
⑥ 雑収入	205,000	188,501	16,499	
受取利息収入	5,000	2,439	2,561	
雑収入	200,000	186,062	13,938	
事業活動収入計	189,130,000	188,602,502	527,498	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
2 事業活動支出				
① 事業費支出	170,703,000	169,288,567	1,414,433	
受託事業費支出	149,110,000	148,853,273	256,727	
配分金支出	136,554,000	136,553,271	729	(注3)
材料費等支出	12,556,000	12,300,002	255,998	(注3)
独自事業費支出	1,650,000	906,954	743,046	
配分金支出	1,460,000	742,174	717,826	
材料費等支出	190,000	164,780	25,220	
安全・適正就業推進費支出	288,000	217,382	70,618	
旅費交通費支出	206,000	203,532	2,468	
消耗品費支出	21,000	5,850	15,150	
印刷製本費支出	17,000	0	17,000	
諸謝金支出	30,000	0	30,000	
委託費支出	14,000	8,000	6,000	
普及啓発費支出	1,761,000	1,727,698	33,302	
旅費交通費支出	288,000	280,960	7,040	
通信運搬費支出	11,000	10,400	600	
消耗品費支出	111,000	102,090	8,910	
印刷製本費支出	707,000	706,536	464	(注1)
賃借料支出	50,000	42,000	8,000	
委託費支出	594,000	585,712	8,288	(注1)
就業開拓提供費支出	7,656,000	7,487,307	168,693	
会議費支出	107,000	102,988	4,012	(注1)
旅費交通費支出	716,000	665,999	50,001	(注1)
通信運搬費支出	953,000	905,164	47,836	
什器備品費支出	210,000	208,656	1,344	(注1)
消耗品費支出	669,000	637,135	31,865	(注1)
印刷製本費支出	448,000	444,744	3,256	(注1)
賃借料支出	918,000	915,400	2,600	(注1)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
保険料支出	1,338,000	1,336,230	1,770	(注1)
諸謝金支出	1,444,000	1,434,000	10,000	
租税公課支出	12,000	1,000	11,000	(注1)
委託費支出	657,000	656,810	190	(注1)
法定福利費支出	176,000	172,143	3,857	(注1)
福利厚生費支出	8,000	7,038	962	
調査研究費支出	105,000	70,175	34,825	
旅費交通費支出	75,000	63,535	11,465	
通信運搬費支出	10,000	6,640	3,360	
消耗品費支出	10,000	0	10,000	
賃借料支出	10,000	0	10,000	
企画提案方式による事業費支出 (環境・第一次産業分野)	4,444,000	4,381,198	62,802	
旅費交通費支出	186,000	178,340	7,660	
通信運搬費支出	75,000	63,840	11,160	
消耗品費支出	50,000	48,398	1,602	
印刷製本費支出	111,000	92,880	18,120	
賃借料支出	1,008,000	1,007,640	360	
諸謝金支出	2,623,000	2,617,900	5,100	
委託費支出	202,000	185,360	16,640	
法定福利費支出	189,000	186,840	2,160	
高齢者活用・現役世代 雇用サポート事業費支出	5,689,000	5,644,580	44,420	
消耗品費支出	20,000	9,806	10,194	
印刷製本費支出	30,000	0	30,000	
諸謝金支出	4,788,000	4,788,000	0	
法定福利費支出	836,000	832,698	3,302	
福利厚生費支出	15,000	14,076	924	
② 管理費支出	19,116,000	18,975,880	140,120	
人件費支出	12,025,000	11,990,595	34,405	
職員基本給支出	6,292,000	6,291,600	400	

科 目		予算額	決算額	差異	備考
	職員特別手当支出	2,372,000	2,371,200	800	
	職員諸手当支出	914,000	895,092	18,908	
	法定福利費支出	1,698,000	1,691,589	6,411	
	福利厚生費支出	29,000	21,114	7,886	
	退職給付支出	720,000	720,000	0	
	一般運営費支出	7,091,000	6,985,285	105,715	
	修繕費支出	385,000	383,184	1,816	(注1)
	光熱水料費支出	570,000	542,805	27,195	(注1)
	賃借料支出	2,033,000	2,024,014	8,986	
	租税公課支出	31,000	30,600	400	(注1)
	委託費支出	1,696,000	1,690,638	5,362	(注2)
	支払手数料支出	65,000	60,221	4,779	
	通信運搬費支出	21,000	16,872	4,128	
	消耗品費支出	47,000	46,123	877	(注1)
	印刷製本費支出	5,000	2,422	2,578	
	保険料支出	27,000	26,100	900	
	会議費支出	70,000	59,952	10,048	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	負担金支出	294,000	283,540	10,460	(注1)
	役員報酬支出	1,028,000	1,022,500	5,500	(注1)
	役員等旅費交通費支出	378,000	355,640	22,360	
	雑支出	431,000	430,674	326	(注1)
	事業活動支出計	189,819,000	188,264,447	1,554,553	
	事業活動収支差額	△ 689,000	338,055	△ 1,027,055	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
	① 特定資産取崩収入	6,559,000	6,558,818	182	
	退職給付引当資産取崩収入	59,000	58,818	182	
	財政運営資金積立資産取崩収入	6,500,000	6,500,000	0	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
投資活動収入計	6,559,000	6,558,818	182	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	5,500,000	5,500,000	0	
財政運営資金積立資産 取得支出	5,500,000	5,500,000	0	
② 固定資産取得支出	400,000	396,360	3,640	
什器備品購入支出	400,000	396,360	3,640	
投資活動支出計	5,900,000	5,896,360	3,640	
投資活動収支差額	659,000	662,458	△ 3,458	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 30,000	1,000,513	△ 1,030,513	
前期繰越収支差額	2,713,000	2,713,704	△ 704	
次期繰越収支差額	2,683,000	3,714,217	△ 1,031,217	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収金・前払金・立替金・仮払金・未払金・前受金及び預り金を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金 預金	3,080,920	4,054,606
未 収 金	7,594,771	8,748,807
前 払 金	86,424	86,424
合 計	10,762,115	12,889,837
未 払 金	7,370,257	8,395,782
前 受 金	611,530	612,761
預 り 金	66,624	167,077
合 計	8,048,411	9,175,620
次期繰越収支差額	2,713,704	3,714,217

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用 (注1)

(単位:円)

科 目	補正後の予算	科目間流用額	流用後予算額
普及啓発費支出—印刷製本費支出	672,000	35,000	707,000
普及啓発費支出—委託費支出	629,000	△ 35,000	594,000
就業開拓提供費支出—会議費支出	135,000	△ 28,000	107,000
就業開拓提供費支出—旅費交通費支出	664,000	52,000	716,000
就業開拓提供費支出—什器備品費支出	257,000	△ 47,000	210,000
就業開拓提供費支出—消耗品費支出	717,000	△ 48,000	669,000
就業開拓提供費支出—印刷製本費支出	368,000	80,000	448,000
就業開拓提供費支出—賃借料支出	941,000	△ 23,000	918,000
就業開拓提供費支出—保険料支出	1,378,000	△ 40,000	1,338,000
就業開拓提供費支出—租税公課支出	15,000	△ 3,000	12,000
就業開拓提供費支出—委託費支出	535,000	122,000	657,000
就業開拓提供費支出—法定福利費支出	241,000	△ 65,000	176,000
一般運営費支出—修繕費支出	370,000	15,000	385,000
一般運営費支出—光熱水料費支出	548,000	22,000	570,000
一般運営費支出—租税公課支出	30,000	1,000	31,000

一般運営費支出－消耗品費支出	30,000	17,000	47,000
一般運営費支出－負担金支出	284,000	10,000	294,000
一般運営費支出－役員報酬支出	1,076,000	△ 48,000	1,028,000
一般運営費支出－雑支出	448,000	△ 17,000	431,000

(2) 予備費の使用 (注2)

予備費25,000円については、以下の科目に充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

科 目	充当額
一般運営費支出－委託費支出	25,000

(3) 収支予算書に係る注記2による増加額について (注3)

(単位:円)

科 目	予 算 額	注記2による増加額	予算現額
受託事業収入－配分金収入	133,500,000	3,054,000	136,554,000
受託事業収入－材料費等収入	11,500,000	1,056,000	12,556,000
受託事業費支出－配分金支出	133,500,000	3,054,000	136,554,000
受託事業費支出－材料費等支出	11,500,000	1,056,000	12,556,000

平成27年度 収支計算書（損益ベース）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			その他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	157,473,463	0	157,473,463	0	3,751,800	161,225,263
受取配分金	137,295,445		137,295,445			137,295,445
受取材料費等	12,720,604		12,720,604			12,720,604
受取事務費	7,457,414		7,457,414		3,751,800	11,209,214
労働者派遣事業等受託収益	903,788	0	903,788	0	0	903,788
労働者派遣事業受託収益	903,788		903,788			903,788
受取会費	517,475	0	517,475	0	517,475	1,034,950
正会員受取会費	315,225		315,225		315,225	630,450
特別会員受取会費	2,250		2,250		2,250	4,500
賛助会員受取会費	200,000		200,000		200,000	400,000
受取補助金等	25,250,000	0	25,250,000	0	0	25,250,000
受取連合交付金	10,750,000		10,750,000			10,750,000
受取市（区）町村補助金	14,500,000		14,500,000			14,500,000
雑収益	0	0	0	0	188,501	188,501
受取利息	0		0		2,439	2,439
雑収益	0		0		186,062	186,062
経常収益計	184,144,726	0	184,144,726	0	4,457,776	188,602,502
(2) 経常費用						
事業費	183,838,230	0	183,838,230	0		183,838,230
支払配分金	137,295,445		137,295,445			137,295,445
支払材料費等	12,464,782		12,464,782			12,464,782
給料手当	9,122,791		9,122,791			9,122,791
法定福利費	2,805,643		2,805,643			2,805,643
退職給付費用	688,000		688,000			688,000
福利厚生費	41,290		41,290			41,290
会議費	102,988		102,988			102,988
旅費交通費	1,392,366		1,392,366			1,392,366
通信運搬費	986,044		986,044			986,044
減価償却費	31,559		31,559			31,559
什器備品費	208,656		208,656			208,656
消耗品費	803,279		803,279			803,279
印刷製本費	1,244,160		1,244,160			1,244,160
光熱水料費	470,431		470,431			470,431
賃借料	3,644,305		3,644,305			3,644,305
保険料	1,336,230		1,336,230			1,336,230

科目	公益目的事業会計			その他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
諸謝金	8,839,900		8,839,900			8,839,900
租税公課	5,600		5,600			5,600
委託費	2,292,214		2,292,214			2,292,214
支払手数料	39,575		39,575			39,575
雑費	22,972		22,972			22,972
管理費					4,457,776	4,457,776
役員報酬					1,022,500	1,022,500
給料手当					435,101	435,101
法定福利費					77,627	77,627
退職給付費用					32,000	32,000
福利厚生費					938	938
会議費					59,952	59,952
役員等旅費交通費					355,640	355,640
通信運搬費					16,872	16,872
消耗品費					46,123	46,123
修繕費					383,184	383,184
印刷製本費					2,422	2,422
光熱水料費					72,374	72,374
賃借料					344,749	344,749
保険料					26,100	26,100
諸謝金					10,000	10,000
租税公課					26,000	26,000
支払負担金					283,540	283,540
委託費					834,306	834,306
支払手数料					20,646	20,646
雑費					407,702	407,702
経常費用計	183,838,230	0	183,838,230	0	4,457,776	188,296,006
当期経常増減額	306,496	0	306,496	0	0	306,496
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職給付引当金戻入	58,818		58,818			58,818
経常外収益計	58,818	0	58,818	0	0	58,818
(2) 経常外費用						
固定資産売却(除却)損			0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	58,818	0	58,818	0	0	58,818
当期一般正味財産増減額	365,314	0	365,314	0	0	365,314
一般正味財産期首残高	9,675,253		9,675,253		72,800	9,748,053
一般正味財産期末残高	10,040,567	0	10,040,567	0	72,800	10,113,367
Ⅱ 正味財産期末残高	10,040,567	0	10,040,567	0	72,800	10,113,367

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受託事業収益	160,318,071	159,926,542	391,529
受取配分金	136,553,271	136,558,293	△ 5,022
受取材料費等	12,555,824	12,680,366	△ 124,542
受取事務費	11,208,976	10,687,883	521,093
② 独自事業収益	907,192	1,112,222	△ 205,030
受取配分金	742,174	865,245	△ 123,071
受取材料費等	164,780	246,249	△ 81,469
受取事務費	238	728	△ 490
③ 労働者派遣事業等受託収益	903,788	35,506	868,282
労働者派遣事業受託収益	903,788	35,506	868,282
④ 受取会費	1,034,950	1,041,550	△ 6,600
正会員受取会費	630,450	619,350	11,100
特別会員受取会費	4,500	7,200	△ 2,700
賛助会員受取会費	400,000	415,000	△ 15,000
⑤ 受取補助金等	25,250,000	23,780,000	1,470,000
受取連合交付金	10,750,000	9,280,000	1,470,000
受取市補助金	14,500,000	14,500,000	0
⑥ 雑収益	188,501	125,283	63,218
受取利息	2,439	2,712	△ 273
雑収益	186,062	122,571	63,491
経常収益計	188,602,502	186,021,103	2,581,399
(2) 経常費用			
① 事業費	169,288,567	166,850,240	2,438,327
受託事業費	148,853,273	148,965,819	△ 112,546
支払配分金	136,553,271	136,558,293	△ 5,022
支払材料費等	12,300,002	12,407,526	△ 107,524
独自事業費	906,954	1,111,494	△ 204,540
支払配分金	742,174	865,245	△ 123,071
支払材料費等	164,780	246,249	△ 81,469
安全・適正就業推進費	217,382	290,132	△ 72,750
旅費交通費	203,532	203,160	372
消耗品費	5,850	53,596	△ 47,746
印刷製本費	0	13,500	△ 13,500
諸謝金	0	10,000	△ 10,000
委託費	8,000	9,876	△ 1,876
普及啓発費	1,727,698	1,680,053	47,645
旅費交通費	280,960	270,060	10,900

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	10,400	10,400	0
消耗品費	102,090	109,181	△ 7,091
印刷製本費	706,536	726,732	△ 20,196
賃借料	42,000	42,000	0
委託費	585,712	521,680	64,032
就業開拓提供費	7,487,307	10,076,967	△ 2,589,660
会議費	102,988	110,193	△ 7,205
旅費交通費	665,999	663,507	2,492
通信運搬費	905,164	830,683	74,481
什器備品費	208,656	0	208,656
消耗品費	637,135	646,325	△ 9,190
印刷製本費	444,744	211,600	233,144
賃借料	915,400	921,550	△ 6,150
保険料	1,336,230	1,332,860	3,370
諸謝金	1,434,000	4,283,000	△ 2,849,000
租税公課	1,000	5,460	△ 4,460
委託費	656,810	311,180	345,630
法定福利費	172,143	746,533	△ 574,390
福利厚生費	7,038	14,076	△ 7,038
調査研究費	70,175	52,736	17,439
旅費交通費	63,535	52,736	10,799
通信運搬費	6,640	0	6,640
企画提案方式による事業 (環境・第一次産業分野)	4,381,198	4,673,039	△ 291,841
旅費交通費	178,340	219,470	△ 41,130
通信運搬費	63,840	64,078	△ 238
消耗品費	48,398	12,592	35,806
印刷製本費	92,880	0	92,880
賃借料	1,007,640	563,760	443,880
諸謝金	2,617,900	3,279,000	△ 661,100
委託費	185,360	285,520	△ 100,160
法定福利費	186,840	248,619	△ 61,779
高齢者活用・現役世代 雇用サポート事業費支出	5,644,580	0	5,644,580
消耗品費	9,806	0	9,806
諸謝金	4,788,000	0	4,788,000
法定福利費	832,698	0	832,698
福利厚生費	14,076	0	14,076
② 管理費	19,007,439	19,185,955	△ 178,516
人件費	11,990,595	12,185,789	△ 195,194
職員基本給	6,291,600	6,238,800	52,800
職員特別手当	2,371,200	2,353,600	17,600
職員諸手当	895,092	884,903	10,189
法定福利費	1,691,589	1,759,650	△ 68,061

科 目	当年度	前年度	増 減
福利厚生費	21,114	15,731	5,383
退職給付費用	720,000	933,105	△ 213,105
一般運営費	7,016,844	7,000,166	16,678
減価償却費	31,559	26,442	5,117
什器備品費	0	89,100	△ 89,100
修繕費	383,184	178,200	204,984
光熱水料費	542,805	495,839	46,966
賃借料	2,024,014	1,969,428	54,586
租税公課	30,600	26,600	4,000
委託費	1,690,638	1,408,499	282,139
支払手数料	60,221	44,234	15,987
通信運搬費	16,872	19,570	△ 2,698
消耗品費	46,123	29,872	16,251
印刷製本費	2,422	172,800	△ 170,378
保険料	26,100	27,000	△ 900
会議費	59,952	54,424	5,528
諸謝金	10,000	0	10,000
支払負担金	283,540	272,525	11,015
役員報酬	1,022,500	1,169,000	△ 146,500
役員等旅費交通費	355,640	392,436	△ 36,796
雑費	430,674	624,197	△ 193,523
経常費用計	188,296,006	186,036,195	2,259,811
当期経常増減額	306,496	△ 15,092	321,588
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 退職給付引当金戻入	58,818		58,818
経常外収益計	58,818	0	58,818
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	58,818	0	58,818
当期一般正味財産増減額	365,314	△ 15,092	380,406
一般正味財産期首残高	9,748,053	9,763,145	△ 15,092
一般正味財産期末残高	10,113,367	9,748,053	365,314
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	10,113,367	9,748,053	365,314

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当期末	前期末	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	37,823	23,730	14,093
郵便振替口座	706,550	1,020,174	△ 313,624
普通預金	3,310,233	2,037,016	1,273,217
未収金	8,748,807	7,594,771	1,154,036
前払金	86,424	86,424	0
流動資産合計	12,889,837	10,762,115	2,127,722
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	154,287	213,105	△ 58,818
財政運営資金積立資産	5,700,000	6,700,000	△ 1,000,000
特定資産合計	5,854,287	6,913,105	△ 1,058,818
(2) その他固定資産			
建物	182,165	211,545	△ 29,380
什器備品	394,185	4	394,181
出資金	50,000	50,000	0
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	699,150	334,349	364,801
固定資産合計	6,553,437	7,247,454	△ 694,017
資産合計	19,443,274	18,009,569	1,433,705
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,395,782	7,370,257	1,025,525
前受金	612,761	611,530	1,231
預り金	167,077	66,624	100,453
流動負債合計	9,175,620	8,048,411	1,127,209
2 固定負債			
退職給付引当金	154,287	213,105	△ 58,818
固定負債合計	154,287	213,105	△ 58,818
負債合計	9,329,907	8,261,516	1,068,391
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	10,113,367	9,748,053	365,314
(うち、基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち、特定資産への充当額)	(5,854,287)	(6,913,105)	(△ 1,058,818)
正味財産合計	10,113,367	9,748,053	365,314
負債及び正味財産合計	19,443,274	18,009,569	1,433,705

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から、伊達市地区事業所特定退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	213,105	0	58,818	154,287
財政運営資金積立資産	6,700,000	0	1,000,000	5,700,000
合 計	6,913,105	0	1,058,818	5,854,287

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	154,287	(0)	(0)	(154,287)
財政運営資金積立資産	5,700,000	(0)	(5,700,000)	(0)
合 計	5,854,287	0	5,700,000	154,287

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	293,809	111,644	182,165
什器備品	510,360	116,175	394,185
合 計	804,169	227,819	576,350

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	10,750,000	10,750,000	0	—
運営補助金	市	0	14,500,000	14,500,000	0	—
合 計		0	25,250,000	25,250,000	0	

6. 退職給付関係

退職給付については伊達市地区事業所特定退職金共済制度に加入し、その制度による給付額を基本に支給する。尚、この給付額が退職金規定に定める支給額に満たない場合の支払財源として、退職付引当資産を積み立てている。

附属明細書

(H27.4.1～H28.3.31)

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
特定資産	退職給付引当資産	213,105	0	58,818	154,287
	財政運営資金積立資産	6,700,000	0	1,000,000	5,700,000
	特定資産計	6,913,105	0	1,058,818	5,854,287

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	213,105	0	0	58,818	154,287

(注)退職給付引当金の減少理由について

前年度末退職給付の要支給額に対し、27年度末の要支給額(平成26年度第9回理事会承認可決事項)が減少した為、当該差額を引当金から減額し、普通預金へ戻入した。

尚、計上方法については【財務諸表に対する注記】に記載の通りである。

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	37,823	
預金	郵便振替口座(一般用)		654,565	
	郵便振替口座(空地草刈用)		51,985	
	普通預金伊達信用金庫本店		2,035,951	
	普通預金伊達信用金庫本店(独自事業)		58,690	
	普通預金北海道銀行伊達支店		287,943	
	普通預金北洋銀行伊達支店		927,649	
未収金	伊達市生涯学習課 他	公益目的事業の受託事業契約金他	8,748,807	
前払金	伊達商工会議所 他	公益目的事業と法人管理に供する職員特定退職金共済制度掛金他	86,424	
流動資産合計			12,889,837	
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	普通預金伊達信用金庫本店	公益目的事業と法人管理に供する職員退職金支払財源として	154,287
	財政運営資金積立資産	普通預金伊達信用金庫本店	公益目的事業の受託事業配分金支払不足の備えとして	5,700,000
その他 固定資産	建物	プレハブ物置 1棟	公益目的保有財産であり、シルバー人材センター事業に使用している	182,165
	什器備品	書庫 2台		2
		書類保存庫 1台		1
		ロッカー 1台		1
		キャビネット 2台		394,181
	出資金	伊達市農協准組合員(100口)		50,000
	電話加入権	1本	法人管理に使用している	72,800
固定資産合計			6,553,437	
資産合計			19,443,274	
(流動負債)				
未払金	3月分会員配分金 他	公益目的事業に供する配分金他	8,395,782	
前受金	平成28年度正会員会費 他	公益目的事業と法人管理に供する平成28年度正会員会費他	612,761	
預り金	役職員源泉所得税 他	公益目的事業と法人管理による役職員からの預り金	167,077	
流動負債合計			9,175,620	
(固定負債)				
退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業と法人管理に供する職員退職金支払に備えて	154,287	
固定負債合計			154,287	
負債合計			9,329,907	
正味財産			10,113,367	

監査報告書

平成28年4月22日

公益社団法人伊達市シルバー人材センター

理事長 能戸友治様

公益社団法人伊達市シルバー人材センター

監事 橋 秀伍

監事 羽根 秀樹

私達は、平成27年度4月1日から平成28年3月31日までの会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を徴収し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

2 監査の結果

- (1) 平成27年度の計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており正味財産増減の状況及び財政状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 平成27年度の事業報告及び附属明細書の内容は真実であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

平成28年度事業計画

1、基本方針

労働人口減が進行する中、高い就業意欲を持つ高齢者が、蓄積された能力を生かす場として、シルバー人材センターは今まで以上に重要な役割を担うことが期待されています。

伊達市長も平成28年度市政執行方針で、「健康産業の創造」「新たな地域コミュニティの創造」「市民とともに改革」を重点政策と位置付け、「健康産業の創造は大変難しいが、伊達市には可能性を含んだ資源が豊富にあると確信している。市民と力を合わせ実現に向けて取り組む」と述べられました。

高齢者が現役引退後も就業等を通して、地域の「担い手」となり「生涯現役社会」の実現に向けた方策の中で、「介護予防・日常生活支援事業」への移行が提案されており、そのためには会員、特に女性会員の拡大がなければ実施することが難しいと思われまます。

国のデフレ経済から成長経済へと力強い政策で景気動向は上向きに転じておりますが、地方の景気は依然低迷が続いております。しかし市民の皆様、伊達市のご支援を頂き更に事業の発展に努力してまいります。

以上の目標を達成するためには会員、役職員のご理解とご協力をいただくことが必要不可欠です。

地域に根差し、市民生活に密着し、地域の活力を生み出せるよう一層の努力を重ね取り組んでまいります。

平成28年度の事業運営については中長期計画に基づき以下のとおり実施いたします。

就業機会拡大の目標	
期別	1 期 目
年度	27年度～28年度
就業率 (%)	86.0%以上
就業実人員 (人)	301人以上
契約金額 (千円)	169,000

会員拡大の目標		
期別	1 期 目	
年度	27年度～28年度	
会員数	男	240人
	女	110人
	合計	350人
祖入会率 (%)	2.3%	

2、事業実施計画

1) 就業体制の確立

既体制にとらわれず、お客様の要望に対応できる最善の方法を職群ごとに検討します。就業に直結する各種講習会・研修会を開催し、就業体制の確立に努めます。

特に、刈払機を使用する会員は安全衛生教育を修了していることが望ましく、衛生教育の開催については近傍の他センターと合同で開催できないか検討していきます。

2) 就業機会の拡大

市民に対し、センターの就業内容を周知すること、事業内容を紹介することが就業機会の拡大につながります。チラシ、リーフレット等各刊行物の発行を適切に行い、働くことの楽しさ・魅力などを伝えていきます。

発注者、賛助会員へのカレンダー配布は、就業機会の継続及び拡大に大いに役立っています。今年度も本目的のために昨年同様のカレンダー配布を計画します。

独自事業の腐葉土作り、アロニア作りではチームを再編成することになりました。事業に興味のある会員を募集し、就業機会の拡大に寄与します。

3) 独自事業

企画提案方式事業で進めてきたアロニアを独自事業に移し実施します。東関内に移植したアロニア果実の生産量を拡大させるためには生育状況等を個々に把握する必要があります。今年度から、収量や品質等個別別管理を行い、次年度以降の生産量の拡大につなげます。

アロニア果実を使用した商品については、引き続き商品開発プロジェクトで試作、検討していきます。

腐葉土は、需要の拡大が見込めるため、生産工程を見直すとともに、付加価値を付けた商品の開発について検討していきます。

4) 会員の技能向上

会員が質の高い仕事を行えるよう、関係部会等との協力を図り、各種講習会・研修会等を計画し、技術の向上によるお客様への信頼性を確保し満足度アップに努めます。また、会員の心の教育として平成27年度に引き続き「安心シニアライフ・65歳からの終活準備講習」を開催します。

5) 安全適正就業対策

事故には至らない「ヒヤリハット事例」は事故防止に非常に有効です。情報の共有によりすべての会員の安全就業につながります。

また、安全装具の確実な装着を全会員で実施していきます。

疲労、過労、及び寝不足等が就業中の事故につながることを機会ある度に喚起し、規則正しい日常生活の励行を指導します。

センターが受注できる業務の範囲について、発注者及び会員に対し理解を求め是正を勧めます。

6) 会員の拡大

第三次中長期計画における1期（平成28年度）会員拡大目標の350名の達成に向け努力します。

70歳以上の方が安心して働ける就業場所を確保し、再定年を迎えた高齢者に入会していただける体制を作ります。

7) 地区組織の活性化

地区組織は、センター事業発展のために重要な役割を担っています。また、就業だけでなく、諸会議、各種行事等を通じて会員同士が支え合うことも重要であり、全会員に重要性を理解解していただけるよう機会ある度に説明していきます。

会員意識調査の結果を分析して、地区会議出席率向上に必要な手段を探求します。

隣接した地区同士の情報交換の機会を設け、効果的な地区組織活動を推進します。

8) 女性あじさいの会

全女性会員が「あじさいの会」の会員であることへの周知不足が見受けられるため、より積極的な参加を呼びかけていきます。

街頭啓発、奉仕活動及び手芸講習会等の活動を通じて女性会員相互の交流と親睦を深めていきます。

例年実施している「健康交流会」は、好評の行事のひとつです。今年度も開催の方向で検討します。

9) 奉仕活動

会員と地域社会、会員同士の絆を深めるとともに、なによりも会員自らの意識改革のためにも奉仕活動は必要な活動であり今年度も実施します。

一昨年、昨年と天候の悪化で清掃作業が中止になった経緯をふまえ、実施内容、実施場所等については、地区の特性等も考慮しつつ検討します。

10) 企画提案方式事業

企画提案方式事業は平成27年度で終了したため、当該事業で実施していた「アロニア事業」は独自事業に移行して、今年度も実施していきます。

11) 福祉・家事援助推進事業

子育て世代からの家事援助の依頼が増えています。女性会員の就業先拡大につながるとともに「伊達のおばあちゃん」として地域を支えます。

12) 一般労働者派遣事業

北海道シルバー人材センター連合会が実施する一般労働者派遣事業について、企業の派遣事業に関する理解が深まっており、長期就業を希望する会員の受け皿として期待されます。昨年の実績を維持しつつ、さらに企業へご理解いただけるよう努力していきます。

平成28年度 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額 (平成28年3月25日)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	155,610,000	158,014,000	△ 2,404,000
受取配分金	132,000,000	134,960,000	△ 2,960,000
受取材料費等	13,120,000	12,364,000	756,000
受取事務費	10,490,000	10,690,000	△ 200,000
労働者派遣事業等受託収益	1,767,000	1,142,000	625,000
労働者派遣事業受託収益	1,767,000	1,142,000	625,000
受取会費	1,074,000	1,083,000	△ 9,000
正会員受取会費	666,000	675,000	△ 9,000
特別会員受取会費	8,000	8,000	0
賛助会員受取会費	400,000	400,000	0
受取補助金等	23,300,000	25,250,000	△ 1,950,000
受取連合交付金	8,300,000	10,750,000	△ 2,450,000
受取市(区)町村補助金	15,000,000	14,500,000	500,000
雑収益	155,000	205,000	△ 50,000
受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	150,000	200,000	△ 50,000
経常収益計	181,906,000	185,694,000	△ 3,788,000
(2) 経常費用			
事業費	177,292,000	181,869,000	△ 4,577,000
支払配分金	132,000,000	134,960,000	△ 2,960,000
支払材料費等	13,120,000	12,364,000	756,000
給料手当	16,261,000	9,132,000	7,129,000
法定福利費	2,786,000	2,869,000	△ 83,000
退職給付費用	923,000	688,000	235,000
福利厚生費	53,000	45,000	8,000
会議費	135,000	116,000	19,000
旅費交通費	1,708,000	1,414,000	294,000
通信運搬費	1,017,000	1,049,000	△ 32,000
減価償却費	56,000	32,000	24,000
什器備品費	0	210,000	△ 210,000
消耗品費	831,000	858,000	△ 27,000
印刷製本費	1,022,000	1,310,000	△ 288,000
光熱水料費	432,000	474,000	△ 42,000
賃借料	3,360,000	3,697,000	△ 337,000
保険料	1,369,000	1,338,000	31,000

科目	予算額	前年度予算額 (平成28年3月25日)	増減
諸謝金	105,000	8,885,000	△ 8,780,000
租税公課	5,000	20,000	△ 15,000
委託費	2,018,000	2,330,000	△ 312,000
支払手数料	35,000	50,000	△ 15,000
雑費	56,000	28,000	28,000
管理費	4,651,000	4,546,000	105,000
役員報酬	1,077,000	1,076,000	1,000
給料手当	567,000	446,000	121,000
法定福利費	104,000	78,000	26,000
退職給付費用	68,000	32,000	36,000
福利厚生費	27,000	7,000	20,000
会議費	60,000	70,000	△ 10,000
役員等旅費交通費	366,000	378,000	△ 12,000
通信運搬費	21,000	21,000	0
消耗品費	51,000	29,000	22,000
修繕費	40,000	385,000	△ 345,000
印刷製本費	0	5,000	△ 5,000
光熱水料費	66,000	74,000	△ 8,000
賃借料	346,000	345,000	1,000
保険料	27,000	27,000	0
諸謝金	30,000	10,000	20,000
租税公課	40,000	26,000	14,000
支払負担金	288,000	289,000	△ 1,000
委託費	724,000	833,000	△ 109,000
支払手数料	30,000	15,000	15,000
雑費	719,000	400,000	319,000
経常費用計	181,943,000	186,415,000	△ 4,472,000
当期経常増減額	△ 37,000	△ 721,000	684,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	59,000	△ 59,000
経常外収益計	0	59,000	△ 59,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	59,000	△ 59,000
当期一般正味財産増減額	△ 37,000	△ 662,000	625,000
一般正味財産期首残高	9,086,053	9,748,053	△ 662,000
一般正味財産期末残高	9,049,053	9,086,053	△ 37,000
Ⅱ 正味財産期末残高	9,049,053	9,086,053	△ 37,000

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	5,700,000	6,559,000	△ 859,000
退職給付引当資産取崩収入	0	59,000	△ 59,000
財政運営資金積立資産取崩収入	5,700,000	6,500,000	△ 800,000
投資活動収入計	5,700,000	6,559,000	△ 859,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	400,000	△ 400,000
什器備品購入支出	0	400,000	△ 400,000
特定資産取得支出	5,971,000	5,500,000	471,000
退職給付引当資産取得支出	271,000	0	271,000
財政運営資金積立資産取得支出	5,700,000	5,500,000	200,000
投資活動支出計	5,971,000	5,900,000	471,000

2. 借入金限度額

平成28年度における短期借入金限度額は、5,000千円とする。

3. 事業収益増加に連動する費用の特例

受取配分金の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。

平成28年度 収支予算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			その他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	151,651,000	0	151,651,000	0	3,959,000	155,610,000
受取配分金	132,000,000		132,000,000			132,000,000
受取材料費等	13,120,000		13,120,000			13,120,000
受取事務費	6,531,000		6,531,000		3,959,000	10,490,000
労働者派遣事業等受託収益	1,767,000	0	1,767,000	0	0	1,767,000
労働者派遣事業受託収益	1,767,000		1,767,000			1,767,000
受取会費	537,000	0	537,000	0	537,000	1,074,000
正会員受取会費	333,000		333,000		333,000	666,000
特別会員受取会費	4,000		4,000		4,000	8,000
賛助会員受取会費	200,000		200,000		200,000	400,000
受取補助金等	23,300,000	0	23,300,000	0	0	23,300,000
受取連合交付金	8,300,000		8,300,000			8,300,000
受取市(区)町村補助金	15,000,000		15,000,000			15,000,000
雑収益	0	0	0	0	155,000	155,000
受取利息	0		0		5,000	5,000
雑収益	0		0		150,000	150,000
経常収益計	177,255,000	0	177,255,000	0	4,651,000	181,906,000
(2) 経常費用						
事業費	177,292,000	0	177,292,000	0		177,292,000
支払配分金	132,000,000		132,000,000			132,000,000
支払材料費等	13,120,000		13,120,000			13,120,000
給料手当	16,261,000		16,261,000			16,261,000
法定福利費	2,786,000		2,786,000			2,786,000
退職給付費用	923,000		923,000			923,000
福利厚生費	53,000		53,000			53,000
会議費	135,000		135,000			135,000
旅費交通費	1,708,000		1,708,000			1,708,000
通信運搬費	1,017,000		1,017,000			1,017,000
減価償却費	56,000		56,000			56,000
消耗品費	831,000		831,000			831,000
印刷製本費	1,022,000		1,022,000			1,022,000
光熱水料費	432,000		432,000			432,000
賃借料	3,360,000		3,360,000			3,360,000
保険料	1,369,000		1,369,000			1,369,000

科目	公益目的事業会計			その他事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
諸謝金	105,000		105,000			105,000
租税公課	5,000		5,000			5,000
委託費	2,018,000		2,018,000			2,018,000
支払手数料	35,000		35,000			35,000
雑費	56,000		56,000			56,000
管理費					4,651,000	4,651,000
役員報酬					1,077,000	1,077,000
給料手当					567,000	567,000
法定福利費					104,000	104,000
退職給付費用					68,000	68,000
福利厚生費					27,000	27,000
会議費					60,000	60,000
役員等旅費交通費					366,000	366,000
通信運搬費					21,000	21,000
消耗品費					51,000	51,000
修繕費					40,000	40,000
光熱水料費					66,000	66,000
賃借料					346,000	346,000
保険料					27,000	27,000
諸謝金					30,000	30,000
租税公課					40,000	40,000
支払負担金					288,000	288,000
委託費					724,000	724,000
支払手数料					30,000	30,000
雑費					719,000	719,000
経常費用計	177,292,000	0	177,292,000	0	4,651,000	181,943,000
当期経常増減額	△ 37,000	0	△ 37,000	0	0	△ 37,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益			0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却(除却)損			0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 37,000	0	△ 37,000	0	0	△ 37,000
一般正味財産期首残高	9,013,253		9,013,253		72,800	9,086,053
一般正味財産期末残高	8,976,253	0	8,976,253	0	72,800	9,049,053
Ⅱ 正味財産期末残高	8,976,253	0	8,976,253	0	72,800	9,049,053

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(1) 資金調達の見込みについて

当年度中の資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。

報告事項

女性「あじさいの会」会則の一部改正新旧比較対照表

旧 (現行)	新 (改正)	
<p>(会 員)</p> <p>第4条 この会の会員は、センターの女性会員とする。</p>	<p>(会 員)</p> <p>第4条 この会の会員は、センターの<u>全ての</u>女性会員とする。</p>	<p>文言追加</p>
<p>(役員の仕事)</p> <p>第7条 会長は、この会を代表し会務を掌理する。</p> <p>2 副会長は、会長を補佐する。</p> <p>3 書記は、会計を兼ねる。</p>	<p>(役員の仕事)</p> <p>第7条 会長は、この会を代表し会務を掌理する。</p> <p>2 副会長は、会長を補佐する。</p> <p>3 書記は、会計を兼ねる。</p> <p><u>4 地区代表は、業務の執行にあたる。</u></p>	<p>項追加</p>
<p>(会議)</p> <p>第9条 会議は、必要の都度会長が召集し、次の事項を審査する。</p>	<p>(<u>会議の種類と構成員</u>)</p> <p>第9条 会議は、<u>三役会議及び地区代表者会議とし、必要の都度会長が召集し、第3項に定める事項を審議する。</u></p>	<p>一部変更 一部変更</p>
<p>(1) 事業計画及び事業報告</p> <p>(2) 予算及び決算</p> <p>(3) 会則の改廃</p> <p>(4) その他会長が必要と認める事項</p> <p>2 会議の議長は、会長があたり、議決は、出席者の過半数による。</p>	<p><u>2 三役会議は会長、副会長、書記及び担当理事とし、地区代表者会議は第6条により選出された者及び担当理事をもって構成する。</u></p> <p><u>3 審議事項</u></p> <p>(1) 事業計画及び事業報告</p> <p>(2) 予算及び決算</p> <p>(3) 会則の改廃</p> <p>(4) その他会長が必要と認める事項</p> <p><u>4 会議の議長は、会長があたり、議決は、出席者の過半数による。</u></p>	<p>一部変更</p> <p>項追加</p> <p>項追加</p>
<p>附則</p> <p>1 この会則は、平成15年3月26日制定し、平成15年4月1日から施行する。</p> <p>平成19年 2月 16日 改正</p> <p>平成19年 2月 16日より適用</p>	<p>附則</p> <p>1 この会則は、平成15年3月26日制定し、平成15年4月1日から施行する。</p> <p>平成19年 2月 16日 改正</p> <p>平成19年 2月 16日より適用</p> <p><u>平成28年 3月 25日 改正</u></p> <p><u>平成28年 4月 1日より適用</u></p>	<p>改正日 適用日</p>

役員の補充選任について

公益社団法人伊達市シルバー人材センターの理事・監事の任期は、平成29年5月31日をもって任期満了となるが、この間に平成27年10月23日をもって仁木行彦理事が退任したことから、定款第20条第1項及び第23条第1項の定めにより、前任者の残任期間の理事1名を補充したい。

補充理事候補者の推薦

理事候補者の選任にあたっては、平成27年度第8回理事会で審議した結果、次の者が推薦されたので承認を求める。

公益社団法人伊達市シルバー人材センター 補充役員候補者

役職名	氏名	住所	備考
理事	仁木 行彦	伊達市竹原町49-9	退任
理事	鎌田 衛	伊達市東関内町319	新任